

第2期 事業報告書

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

公益財団法人 自然エネルギー財団

目次

第1．法人の概況

- 1．設立年月日
- 2．定款に定める目的
- 3．定款に定める事業内容
- 4．行政庁に関する事項
- 5．役員等に関する事項
- 6．職員に関する事項

第2．事業の状況

- 1．事業の実施状況
- 2．役員会等に関する事項

第1. 法人の概況

1. 設立年月日

平成23年8月12日

2. 定款に定める目的

本財団は、自然エネルギーを基盤とした社会の構築を推進することにより、自然との共生、生命が安全で安心できる生活環境と持続型・循環型社会の構築に寄与することを目的とする。

3. 定款に定める事業内容

- (1) 自然エネルギーの飛躍的な普及の推進
- (2) 自然エネルギーを基盤とした社会構築のための政策研究及び提言並びに推進
- (3) 自然エネルギーを基盤とする市場や社会の力を活かした制度や金融・ビジネスモデルの構築、提言、推進
- (4) 自然エネルギー普及に関する国内国際的な活動組織との連携の推進
- (5) 自然エネルギーの利用を推進し、普及させるための支援
- (6) 自然エネルギーに関する認知向上のための広報活動
- (7) 前各号に附帯関連する事業
- (8) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4. 行政庁に関する事項

内閣総理大臣

5. 主たる事務所の状況

〒105-0021

東京都港区東新橋 2-18-3 ルネパルティエーレ汐留 3F

TEL 03-6895-1020

FAX 03-6895-1021

6. 役員等に関する事項

<理事> 理事長	トーマス・コーベリエル
副理事長	末吉 竹二郎
理事	嶋 聡
理事	小林 武史
理事	デヴィッド・スズキ
業務執行理事	村沢 義久

<監 事> 松尾 清

<評議員> 坂本 龍一
寺島 実郎
神野 直彦

7. 職員に関する事項

職員数 男子 4名 女子 4名 合計8名
(平成24年3月31日現在)

第2. 事業の状況

1. 事業の実施状況

国際会議、イベントの実施

<国際会議>

国際シンポジウム「2030年とその先の未来へ」

2012年9月6日(木) 実施場所：イイノホール

自然エネルギー導入量で世界を牽引する国々の事例の紹介や国際連系の重要性の指摘、また独占をなくしシンプルかつ透明で公平な電力システムを構築するための抜本的な電力システム改革の方向性などについて、国内外の専門家約20名を招き議論を行う。

主要スピーカー：孫正義（財団会長）、古川元久（国家戦略室大臣）、猪瀬直樹（東京都副知事）、など

主催：自然エネルギー財団、後援：外務省、農林水産省、環境省、経済産業省

参加者：企業、学識者、各国政府、国会議員、メディア、一般市民等 600名以上

効果：国のエネルギー政策の転換時にあたり、エネルギー政策担当大臣（当時）の古川氏をスピーカーとして招聘、脱原子力と自然エネルギー促進のコメントを得、メディア等の注目を集めた。また、電力システム改革について、海外事例の紹介とともに、東京電力の改革を求める東京都副都知事を招き、会長・孫正義との対談を行い、透明で強靱な電力市場の創設を要求した。

国際シンポジウム「持続可能なエネルギー社会を築くために」

2012年12月8日(土) 実施場所：国連大学ウ・タント国際会議場

カナダの著名な生物学者・環境運動家であるデヴィッド・スズキ博士と、写真家・作家の石川直樹氏を招き、エネルギー政策の岐路に立つ日本が今改めて問い直すべき、エネルギーと人、社会の在り方を考えた。

主催：自然エネルギー財団、後援：カナダ大使館

参加者：企業、学識者、各国政府、国会議員、メディア、一般市民等 約200名

効果：デヴィッド・スズキ博士の理事就任に際しての記念シンポジウム。従来はエネルギー政策にのみ特化した議論を行う国際シンポジウムが中心だが、財団として気候変動

問題を正面に据えて議論できたこと、日曜日に一般層を対象に実施できたことは良かった。

国際シンポジウム「REvision 2013—新しい自然エネルギーの未来を創造する」

2013年2月26日(火) 実施場所：イイノホール

目的：ドイツやスウェーデンを中心とした最新の海外の事例紹介、固定価格制(FIT)の導入から八ヶ月経った日本の現状報告を踏まえた日本での自然エネルギー市場のバリア、現状、将来の飛躍について、将来の電力システム改革の道筋を議論する。

主要スピーカー：エイモリー・ロビンズ（ロッキーマウンテン研究所）、ミカエル・オーデンバリ（スヴェンスカクラフトナートCEO）、ボリス・シュヒト（50Hertz CEO）、アンネグレート・グレーベル（ネットワーク庁）、高原一郎（資源エネルギー庁）、など

効果：電力システム改革で国の議論が高まる時に、欧州のTSOのCEO二名、また、ドイツのネットワーク庁（送電網規制機関）を日本に招聘、多くのメディアのインタビュー、取材等を受ける。また、経産省や専門委員会委員との面談も設定、実質的な政策へのインプット活動を行う。

主催：自然エネルギー財団、後援：外務省、環境省、農林水産省、経済産業省

参加者：企業、学識者、各国政府、国会議員、メディア、一般市民等 680名以上

<イベント・専門家会合>

専門家会合「REvision 2013—新しい自然エネルギーの未来を創造する」

2013年2月25日(月) 実施場所：イイノビル

国際会議「REvision 2013」開催時に来日した各国専門家との意見交換会。

主要参加者：ドルフ・ギーレン（国際再生可能エネルギー機関）、ミカエル・オーデンバリ（スヴェンスカクラフトナートCEO）、アンネグレート・グレーベル（ネットワーク庁）など

効果：翌日の国際会議での議論がさらに実のあるものになるように実施。また、財団内部スタッフのスキルアップのための、財団スタディーについての意見交換などを実施。

主催：自然エネルギー財団

参加者：企業、学識者、NGO、各国政府等 50名程度

<将来のエネルギーシナリオについての研究活動>

1. 原子力の発電コストに関する検証

期間：2012年6月-8月

目的：将来のエネルギーシナリオを議論するにあたり、メディア等で注目されていた2030年の電気料金について（「原子力ゼロ、自然エネルギー増加だと電気代が2倍になる」等）、検証を行う。

2012年に行われた、2030年のエネルギー選択についての議論で、政府の示した試算結果に基づいて原子力ゼロを選択することによる電気料金の値上げや経済的な影響に対する懸念が示された。この試算に対して、事故リスク対応費や廃炉費用等を精査し、シナリオ毎の発電コストの再試算を行った。当初の報道にあった、「電気料金2倍」は、偏った計算結果を比較したものであることが明らかとなり、試算結果のなかでも、さほど電気料金は変化しないことなどを明らかにした。また、原子力についてはかなり安い数値が考慮され、逆に自然エネルギーについては高い数値が設定されていることなどが明らかとなった。

試算結果については、大阪府市エネルギー戦略会議（2012年8月）で報告し、メディア等でも大きく取り上げられた。

2. 経済モデル分析エネルギーシナリオ

期間：2012年8月-2013年5月

目的：政府が示す2030年のエネルギーシナリオに対し、自然エネルギーの普及拡大が実現可能であるという政策提言のため、財団独自のシナリオとその実現ロードマップを構築すること。

政府がエネルギー・環境会議において2012年に発表したエネルギーの選択肢の議論の参考データとなっている各シナリオの試算について、大阪大学の伴金美教授の協力を得て、前提の精査と再計算を行った。すべてのシナリオで2011~2012年にかけての原発停止と段階的な原発の再稼働を前提として計算した場合、政府がエネルギー・環境会議で示したものと比較して、脱原発へ向かった際のマイナスの経済影響が小さくなることが示された。

計算結果は大阪府市エネルギー戦略会議（3月）で引用された。また、結果についてはボトムアップシナリオとも統合し、2013年5月中に報告書を取りまとめる予定である。

さらに、財団独自シナリオの構築は平成25年度のプロジェクトとして継続し、平成25年度末に成果をまとめる予定である。

<電力システム改革についての調査研究・政策提言活動>

期間：2012年6月-2013年継続中

目的：国が検討する電力システム改革について、諸外国の例に学び、より効率的で透明なシステムや市場が実現されるよう、働きかけを行う。

国の審議会「電力システム改革専門家委員会」のフォローアップを実施、各委員へ財団の調査報告書を送付する、国会議員勉強会の実施、などの働きかけを行った。2012年9月、11月にドイツ調査、2012年12月に米国調査を実施。ドイツ調査は報告書として10月にとりまとめ、専門家や国会議員へのロビーツールとして活用。また、国際会議に海外の識者を招聘し、国内議論の構築に努めた。さらに「持続可能な電力システム創設に向けた7つの提言」（2013年2月）を発表、国のシステムへの提言とした。

エネルギー分野で活動する団体としては、唯一、当財団が電力システム改革に真正面から取り組んでおり、国の制度に独立規制機関が取り入れられるなどは、財団の成果と言える。

<アジア・スーパー・グリッドについての調査研究活動>

期間：2011年より2013年継続中

目的：日本における自然エネルギーの最大限の導入を目指し、また、地域的にみた資源活用と将来のエネルギー安全保障を確保するために、自然エネルギー資源の豊富なモンゴルを中心としたロシア、中国、韓国、日本間での国際連系線の設置、国際的広域的な運用を確立する。

昨年度は、1) 既往研究のレビュー、2) 韓国、モンゴル等の研究機関等との意見交換、3) 在日韓国大使館主催の会議への出席（2012年11月）、4) モンゴル政府主催の国際会議への出席（2012年11月）、5) 韓国にてASGワークショップに参加（2013年1月、3月）などの活動を実施。国際会議においても、モンゴル政府等からの参加者を得て、ASGの実現可能性について討議。メディアの注目等を集める。

また、昨年度に培ってきたアジアのネットワークを活用し、アジア開発銀行へのプロジェクトプロポーザルの準備活動を行ってきた。

さらに、2013年3月からは、モンゴル政府、国際機関エナジーチャーター、韓国エネルギー経済研究所、ロシア・エネルギーシステム研究所との国際共同研究を始めている（2013年10月末とりまとめ予定）。

<ニュージーランド地熱研究>

期間：2012年3月-2012年12月

目的：日本での地熱発電普及を促進するため、ニュージーランドの事例と比較、提言。

日本の課題である政策・制度、地元との合意形成をふくめたビジネスモデルや産業界のリードタイム削減努力などについて、ニュージーランドにおける事例を整理し調査報告書として日本語、英語で発表。

<国内自然エネルギー制度政策についての調査研究提言活動>

1. 固定価格制度 (FIT)

期間：2011年より2013年継続中

目的：自然エネルギーの市場への最大限の導入を目指し、日本の固定価格買取制度についての制度向上のための研究、提言を実施。

2012年7月から導入された固定価格制度の実態と自然エネルギーの市場での伸びを調査、事業者へのヒアリングや専門家との意見交換を踏まえ、調査・研究及び提言を実施した。実施項目は以下のとおり。1) FIT対象の木質系バイオマス発電に係る調査及び提言書の発表（2012年4月）、2) 消費者の観点から見たFITのあり方に関するワークショップの開催及び提言書の発表（2012年7月）、3) 平成25年調達価格及び調達期間案に対する意見書の提出（2013年3月）

2. 系統連系接続

期間：2011年より2013年継続中

目的：自然エネルギーの市場への最大限の導入を目指し、大きなボトルネックとなっている自然エネルギーの系統への接続について調査研究、提言を実施。

自然エネルギーの導入拡大に向けた系統運用や設備のあり方について、事業者へのヒアリングや専門家との意見交換を行った。また、それらにもとづき、太陽光発電事業者に対するアンケートを実施し、結果を取りまとめ公表した（2013年2月）。この結果は多くのメディアの注目を集めた。

3. 日本における自然エネルギーコスト研究

期間：2012年9月頃より2013年継続中

目的：日本の自然エネルギーのハイコスト体質を調査、市場導入へのバリアを明らかにする。また、日本の自然エネルギーコストの低下を促進する。

日本と諸外国における自然エネルギーコストの違いを比較、各自然エネルギーごとのベンチマークを作る。2012年度は、太陽光と陸上風力に注目し、各種文献調査、事業者

ヒアリングを通じて、諸外国との比較と課題の洗い出しを行った。2月25日に行われた自然エネルギーのコストに関して話しあう専門家会議にて、調査の中間報告と日本の現状を発表。諸外国や国際機関の専門家たちと意見交換を行った。

4. 社会的受容性研究会

期間：2012年より2013年継続中

目的：自然エネルギー導入に伴う社会的な受容性を高めるために、自然エネルギー事業者、環境保護団体や研究者からなる研究会を組織、持続可能な社会における自然エネルギーの位置づけや、社会へ受け入れられる自然エネルギーあり方を議論、成果を社会レベルで共有する。

2012年の6月から10月にかけて、日本風力発電協会、日本野鳥の会、日本自然保護協会、中央温泉研究所、日本温泉協会、地熱情報研究所、日本生態学会等にヒアリングを行い、今後自然エネルギーを普及拡大していくうえでの課題や論点を整理した。さらに国際的な環境・自然保護団体であるWWFジャパンを加え、12月から13月にかけて月に1回の研究会を実施。またスウェーデンやデンマークの風力発電の計画プロセスについての調査を実施（2013年2月）。2013年度末に、成果報告書と「持続可能な社会へ向けた自然エネルギー利用に関するコンセンサス文書」をまとめる予定。

5. 自然エネルギー統計（ポータルサイト）

期間：2012年9月から2013年継続中

目的：自然エネルギーの正確な導入量をわかりやすく提供する。

2011年度に、風力と地熱の情報を財団ウェブサイトに掲載。継続して、自然エネルギーの情報をより広く知ってもらうため、また、わかりやすい統計サイトがないので、財団で収集した自然エネルギー統計を解説と共に財団ウェブサイトに掲載を開始した（2012年12月）。

政策提言等

国会議員勉強会、メディア懇談会の実施

期間：2012年1月より2013年継続中

目的：国会での政策議論の強化、財団の見解の周知を図るために、国会議員、メディア、省庁、エネルギー関連機関などを対象に、海外の最新動向や国内外の知見を提供する機会を設ける。

2012年1月から現在に至るまで、自民党、民主党、みんなの党、などを対象に、勉強会を実施（計17回程度）。また、個別面談等を20回程度実施。（その他、2013年4月にはみんなの党公式欧州視察に協力・参加）

メディア懇談会は5回程度実施（参加人数のべ130人程度）。また、自然エネルギー財団メンバーおよび国際会議の海外ゲストのインタビュー設定、記事掲載の働きかけを実施。

【掲載メディア】共同通信社、日本経済新聞、朝日新聞、毎日新聞、東京新聞、ロイター通信、ウォール・ストリート・ジャーナル、ブルームバーグ・ニュース、ジャパントाइムズ、ジャパン・デイリープレス、日刊工業新聞、日経産業新聞、環境ビジネス、サイゾー！、SPA!、SOLAR JOURNAL、シノドス・ジャーナル、オルタナ、エコノミスト、ダイヤモンド、【TV放映】テレビ朝日、TBS、NHK
その他、資源エネルギー庁、電力システム改革専門委員会委員、ESCJなどとの意見交換会を実施。

出版活動、委員会活動、講演会、面談等

<出版活動>

2012年5月「孫正義のエネルギー革命」

監修：自然エネルギー財団、出版社：PHP研究所

販売総数：15,000部

その他、「ドイツ視察報告書」（2012年10月）、「ニュージーランド地熱研究」（2012年10月）、各国際会議の報告書等を出版。

<委員会活動>

長野県地球温暖化防止県民計画

期間：2012年4月より2013年2月

長野県の地球温暖化防止対策を作成し、省エネルギーや自然エネルギーを中心とした政策を立案する。地球温暖化対策専門委員として大林が参加。2012年2月に策定、完了。

地熱発電環境リスク調査検討委員会への委員着任

期間：2012年4月より2013年3月

目的：地熱発電の環境リスクを調べる委員会。分山が参加。完了。

日本海事協会、風力認証事業第三者委員会

期間：2013年1月より継続中

日本海事協会の風車の認証事業について、公平性を担保するための第三者委員会へ水野が参加。年一回程度。

<主な講演活動>

2012年5月9日（ベルリン） ドイツ政府諮問機関（the German Advisory Council on Global Change (WBGU)）主催・国際会議へのスピーカーとしての招聘-大林

*メルケル大統領の諮問機関であるWBGUよりの招聘、基調講演はメルケル大統領。

2012年5月9日（ソウル） グローバル・グリーン・グロウス研究所（GGGI）主催の Global Green Growth Summit国際会議へのスピーカーとしての招聘-トーマス・コーベリエル理事長

2012年7月15日（天理） 日本青年会議所近畿地区協議会でのスピーカーとしての招聘-大林

*1000名規模の青年会議所の大会での講演。

2012年5月 国際基督教大学での講義（非常勤講師）-大林

*講義内容は2013年後半に書籍化される。

2012年5月17-18日（ウランバートル） Newcom/モンゴル政府主催 自然エネルギー国際会議へのスピーカーとしての招聘-トーマス・コーベリエル理事長
*モンゴルで開催された、初めての国際自然エネルギー会議への招聘。

2012年7月4日 富士通総研主催 Energy Innovation and Green Growth Conference 国際会議へのスピーカーとしての招聘-大林

2012年7月25日 ドイツ科学イノベーションフォーラム主催 Dr Klaus Toepferを囲んでのエネルギー議論ランチョンへのキーノートイントロダクションへのスピーカーとしての招聘-大林
*Dr Klaus Toepferはドイツ初代環境大臣、UNDP事務局長、ドイツ倫理委員会座長を歴任。

2012年8月23日 太陽光発電技術研究組合主催 PVTEC技術交流会へのスピーカーとしての招聘-真野

2012年8月27-29日（ボン） 欧州Renewable Energy 2012国際会議へのスピーカーとしての招聘-トーマス・コーベリエル理事長
*大臣級の会議でのキーノートスピーチ。

2012年11月1日 韓国大使館主催Asia Green Growth国際会議のスピーカーとしての招聘-大林

2012年11月（2回） 千葉大学での講義（非常勤講師）-大林

2012年11月13日（ウランバートル） モンゴル政府主催 International conference Renewable energy cooperation and Grid integration in Northeast Asiaへのスピーカー、モデレーターとしての招聘-大林

2012年11月27日 日本風力エネルギー学会主催 第34回風力エネルギー利用シンポジウムへの特別講演者としての招聘-水野

2013年3月14-15日 一橋大学イノベーション研究センター主催 国際シンポジウム「日本再生に向けたグリーンイノベーション：環境・エネルギー・経済発展の両立に向けて」

へのスピーカーとしての招聘-水野

2013年3月18日（タウポ、ニュージーランド） 日本・ニュージーランド両政府主催 第
3回 日本-ニュージーランド会議 POLICY/REGULATORY Session へのスピーカーと
しての招聘-水野

<その他、海外政府、大臣、首脳との面談、メディア等>

2012年5月 ハンガリー エネルギー大臣（大林）

2012年10月 デンマーク エネルギー気候変動建築物大臣 （大林）

2012年11月 ノルウェー首相、首相夫人 （大林）

2013年1月 ドイツ環境大臣 （大林）

その他：イギリス大使館、韓国大使館、ハンガリー大使館、カナダ大使館、ドイツ大使
館、スウェーデン大使館、ノルウェー大使館、フィンランド大使館、デンマーク大使館等
との意見交換多数。

<執筆等>

朝日新聞webronzaへ寄稿（大林、2011-現在）

共同通信社へ寄稿（大林、2013年3月）

環境キーワード事典（第一法規出版）の常任執筆者（大林）、など

<国際ネットワーク活動>

REN21運営委員会への参加 2013年1月より

Global Status Report2012、2013への貢献 2011年より継続中

国際再生可能エネルギー機関（IRENA）-IRELP への協力 2012年10月より

2. 役員会等に関する事項

今期の会議は以下の通り開催。

【理事会】

平成24年5月8日開催

重要な契約(MOU)締結の件

平成24年5月14日開催

評議員会付議議案決定の件、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第194条による評議員会決議省略の件、理事候補者名簿作成一任の件、規程改定の件、利益相反取引承認の件、定例理事会日程の件、決算書類承認の件、補正予算案承認の件

平成24年5月31日開催

利益相反取引承認の件

平成24年6月28日開催

代表理事選定の件、理事長・副理事長選定の件、業務執行理事選定の件、理事の順位の件、理事の個別報酬の件

平成24年8月8日

重要な組織変更の件、規程改定の件、重要な人事の件、2012年9月イベント実施の件

平成24年9月5日

評議員会付議議決定の件、重要な人事の件、理事報酬の件

平成24年12月7日

2013年3月イベント実施の件、規程改定の件

平成25年2月21日

規程改定の件、定例理事会日程の件、地球環境基金資金活用の件、2013年度事業方針及び収支計画策定の件

平成25年3月18日

2013年度事業方針及び収支計画策定の件

【評議員会】

平成 24 年 6 月 28 日

理事選任の件、理事報酬の件、決算書類等承認の件

平成24年9月30日

理事選任の件

貸借対照表

2013年 3月31日現在

公益財団法人自然エネルギー財団

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
未収費用	366,428	0	366,428
前払費用	945,000	945,000	0
流動資産合計	1,311,428	945,000	366,428
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
事業用資金	566,498,668	700,000,000	-133,501,332
法人会計用資産	119,587,353	154,323,704	-34,736,351
特定資産合計	686,086,021	854,323,704	-168,237,683
(3) その他固定資産			
建物及び付属設備	3,418,346	4,196,598	-778,252
器具及び備品	879,699	1,053,543	-173,844
敷金	7,200,000	7,200,000	0
その他固定資産合計	11,498,045	12,450,141	-952,096
固定資産合計	697,584,066	866,773,845	-169,189,779
資産合計	698,895,494	867,718,845	-168,823,351
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	12,925,361	30,948,988	-18,023,627
未払り源	208,574	0	208,574
預り源泉税	1,139,492	129,529	1,009,963
未払法人税	579,770	873,463	-293,693
未払法	70,000	35,000	35,000
流動負債合計	14,923,197	31,986,980	-17,063,783
2. 固定負債			
負債合計	14,923,197	31,986,980	-17,063,783
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	683,972,297	854,323,704	-170,351,407
指定正味財産合計	683,972,297	854,323,704	-170,351,407
2. 一般正味財産			
正味財産合計	0	-18,591,839	18,591,839
負債及び正味財産合計	683,972,297	835,731,865	-151,759,568
負債及び正味財産合計	698,895,494	867,718,845	-168,823,351

貸借対照表内訳表

2013年 3月31日

公益財団法人自然エネルギー財団

(単位:円)

科 目	公益事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 資産の部					
1. 流動資産					
未払費用	366,428	0	0		366,428
短期貸付	661,500	0	283,500		945,000
流動資産合計	1,027,928	0	11,067,957	-11,067,957	0
2. 固定資産					
(2) 特定資産					
事業用資産	566,498,668	0	0		566,498,668
法人会計用資産	0	0	119,587,353		119,587,353
特定資産合計	566,498,668	0	119,587,353	0	686,086,021
(3) その他固定資産					
建物及び設備	2,392,842	0	1,025,504		3,418,346
器具	615,789	0	263,910		879,699
敷	5,040,000	0	2,160,000		7,200,000
その他固定資産合計	8,048,632	0	3,449,414	0	11,498,045
固定資産合計	574,547,300	0	123,036,767	0	697,584,066
資産合計	575,575,228	0	134,388,224	-11,067,957	698,895,494
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払費用	12,057,366	0	867,995		12,925,361
未払借入	170,574	0	38,000		208,574
短期借り源	11,067,957	0	0	-11,067,957	0
預り源泉税	0	0	1,139,492		1,139,492
未払法人税	530,669	0	49,101		579,770
未払法人税	0	0	70,000		70,000
流動負債合計	23,826,566	0	2,164,588	-11,067,957	14,923,197
2. 固定負債					
負債合計	23,826,566	0	2,164,588	-11,067,957	14,923,197
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
寄付	551,748,661	0	132,223,636		683,972,297
指定正味財産合計	551,748,661	0	132,223,636	0	683,972,297
2. 一般正味財産	0	0	0	0	0
正味財産合計	551,748,661	0	132,223,636	0	683,972,297
負債及び正味財産合計	575,575,227	0	134,388,224	-11,067,957	698,895,494

正味財産増減計算書

2012年 4月1日から2013年 3月31日まで

公益財団法人自然エネルギー財団

科 目	合 計
I 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	
指定正味財産からの振替	170,351,407
出版	793,800
受取利息	1,024,663
雑収益	668,588
経常収益計	172,838,458
(2) 経常費用	
事業費	120,531,012
役員料	12,915,195
福利厚生費	35,997,878
定利	4,987,465
福厚議	37,498
交際費	1,750,798
旅費	951,641
通運費	17,248,898
減価償却費	1,525,754
消耗什物	744,524
図書熱	192,221
光賃	3,155,196
支支	528,632
委託	14,761,343
雑費	5,522,997
管	80,263
役給	20,120,916
法	9,793
教	33,645,607
福	1,160,379
研	14,689,065
厚	2,363,016
議	20,155
交	66,584
運	100,391
償	1,501,777
器	1,134,467
購	319,082
水	1,275,583
借	158,418
除	282,419
税	3,562,729
公	14,310
報	95,900
数	2,186,625
手	560,796
託	4,094,785
費	59,126
計	154,176,619
評	18,661,839
価	0
損	18,661,839
益	0
等	0
調	0
整	0
前	0
当	0
期	0
経	0
常	0
増	0
減	0
額	0
2. 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	
経常外収益計	0
(2) 経常外費用	
法人税住民税	-70,000
経常外費用計	-70,000
当期経常外増減額	-70,000
他会計振替額	0
当期一般正味財産増減額	18,591,839
一般正味財産期首残高	-18,591,839
一般正味財産期末残高	0
II 指定正味財産増減の部	
一般正味財産への振替額	-170,351,407
当期指定正味財産増減額	-170,351,407
指定正味財産期首残高	854,323,704
指定正味財産期末残高	683,972,297
III 正味財産期末残高	683,972,297

正味財産増減計算書内訳表

2012年 4月1日から2013年 3月31日まで

公益財団法人自然エネルギー財団

(単位:円)

科 目	公益事業会計	収益事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
指定正味財産からの振替	108,356,029		61,995,378	170,351,407
出版利息		793,800		793,800
取 利	946,730		77,933	1,024,663
雑 収	662,788		5,800	668,588
経常収益計	109,965,547	793,800	62,079,111	172,838,458
(2) 経常費用				
事業費	120,531,012	0		120,531,012
役員報酬	12,915,195	0		12,915,195
福利厚生費	35,997,878	0		35,997,878
福厚議利	4,987,465	0		4,987,465
交際費	37,498	0		37,498
旅費	1,750,798	0		1,750,798
通運費	951,641	0		951,641
減価償却費	17,248,898	0		17,248,898
消耗什物	1,525,754	0		1,525,754
図書熱	744,524	0		744,524
光賃支	192,221	0		192,221
保租支	3,155,196	0		3,155,196
委託費	528,632	0		528,632
雑費	14,761,343	0		14,761,343
役員報酬	5,522,997	0		5,522,997
福利厚生費	80,263	0		80,263
福厚議利	20,120,916	0		20,120,916
交際費	9,793	0		9,793
旅費			33,645,607	33,645,607
通運費			1,160,379	1,160,379
減価償却費			14,689,065	14,689,065
消耗什物			2,363,016	2,363,016
図書熱			20,155	20,155
光賃支			66,584	66,584
保租支			100,391	100,391
委託費			1,501,777	1,501,777
雑費			1,134,467	1,134,467
役員報酬			319,082	319,082
福利厚生費			1,275,583	1,275,583
福厚議利			158,418	158,418
交際費			282,419	282,419
旅費			3,562,729	3,562,729
通運費			14,310	14,310
減価償却費			95,900	95,900
消耗什物			2,186,625	2,186,625
図書熱			560,796	560,796
光賃支			4,094,785	4,094,785
保租支			59,126	59,126
委託費				
雑費				
経常費用計	120,531,012	0	33,645,607	154,176,619
評価損益等調整前当期経常増減額	-10,565,465	793,800	28,433,504	18,661,839
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	-10,565,465	793,800	28,433,504	18,661,839
2. 経常外増減の部				0
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
法人税住民税	0	0	-70,000	-70,000
経常外費用計	0	0	-70,000	-70,000
当期経常外増減額	0	0	-70,000	-70,000
他会計振替額	10,565,465	-793,800	-9,771,665	0
当期一般正味財産増減額	0	0	18,591,839	18,591,839
一般正味財産期首残高	0	0	-18,591,839	-18,591,839
一般正味財産期末残高	0	0	0	0
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	-108,356,029	0	-61,995,378	-170,351,407
当期指定正味財産増減額	-108,356,029	0	-61,995,378	-170,351,407
指定正味財産期首残高	660,104,690	0	194,219,014	854,323,704
指定正味財産期末残高	551,748,661	0	132,223,636	683,972,297
III 正味財産期末残高	551,748,661	0	132,223,636	683,972,297

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

重要な会計方針は、次の通りである。

固定資産の減価償却の方法

建物付属設備・・・定額法によっている

器具及び備品・・・定額法によっている

2. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りである。

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	4,712,272	1,293,926	3,418,346
器具及び備品	1,321,376	441,677	879,699
合計	6,033,648	1,735,603	4,298,045

3. 指定正味財産から一般正味財産への振替の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替の内訳は、次の通りである。

内容	金額
経常収益への振替額	
受取寄附金の一般正味財産への振替	170,351,407
合計	170,351,407

財産目録

2013年 3月31日現在

(単位:円)

公益財団法人自然工

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	未収金			366,428	
	環境エネルギー政策研究所		研究会実施費用精算金	366,428	
	前払費用			945,000	
	総合地所(株)		事務所賃料 2012年4月分	945,000	
流動資産合計				1,311,428	
(固定資産)	特定資産	公益事業用資金		686,086,021	
			みずほコーポレート銀行 3514672	運転資金として	165,099,940
			大和ネクスト銀行 定期預金	運転資金として	400,604,928
	その他固定資産	法人会計用資金	みずほコーポレート銀行 3514672	運転資金として	793,800
			みずほコーポレート銀行 5320321	運転資金として	119,587,353
			建物附属設備 器具及び備品	事務所運営の目的で使用しているもの	3,418,346
			敷金	事務所運営の目的で使用しているもの	879,699
		総合地所(株)	ルネハルティール汐留3F	事務所敷金	7,200,000
	固定資産合計				697,584,066
	資産合計				698,895,494
(流動負債)	未払金		政策イノベーション事業部に関するもの アドボカシー・助成事業部に関するもの 公益目的事業共通のもの 事務局運営に関するもの	12,941,446	
	未払費用			208,574	
	預り源泉税		2013年4月納付分	579,770	
	預り金			1,139,492	
	未払法人税等			70,000	
流動負債合計				14,939,282	
負債合計				14,923,197	
正味財産				683,972,297	